

「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」の概要

○建設業団体の長に対して、資金需要の増大が予想される夏期・冬期に、下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等を要請するもの。(令和元年8月1日発出)

通達の内容

(1) 見積り

- 明確な経費内訳による見積書の提出に基づく、双方の協議による適正な手順を踏まえた下請代金の設定
- 請負契約書に記載すべき事項(請負代金の額を除く)について、具体的内容を見積条件として提示
- 労働災害防止対策の実施者及びその経費の負担者の区分を明確化するとともに、必要な経費に十分留意
- 追加・変更契約の際にも見積り依頼及び見積書を提出することを徹底

(2) 社会保険加入の徹底

- 元請負人は、下請負人に対し法定福利費を内訳明示した見積書の提出を促し、提出された見積書を尊重して法定福利費を適正に含んだ額により下請契約を締結
- 下請負人は、元請負人又は直近上位の下請負人に対し、法定福利費を内訳明示した見積書を提出するとともに、再下請負人に対し、法定福利費を内訳明示した見積書の提出を促し、提出された見積書を尊重
- 併せて、自ら雇用する技能労働者に対し、社会保険料の本人負担分を適切に含んだ額の賃金を支払い、法令が求める社会保険への加入を徹底
- 建設工事標準請負契約約款の周知徹底

(3) 契約

- 書面による建設工事着工前の契約締結の徹底
- 赤伝処理をする場合は合意に基づき契約書類に明記
- 指値発注の禁止
- 適正な手順による追加・変更契約、直ちに追加・変更契約の内容が確定できない場合の対応

(4) 建設業の働き方改革に向けた適正な工期設定や週休2日の推進等

- 働き方改革関連法が成立したことを踏まえ、下請契約においても適正な請負代金と工期設定を行い、週休2日など休日確保の推進

(5) 施工管理の徹底

- 見積・契約時における労働災害防止対策の実施者及びその経費の負担者の明確化、適切な施工計画の作成、工事現場における施工体制の十分な確保、工事全体の工程管理や工事目的物・工所用資材等の品質管理及び工事現場における安全管理等の施工管理の一層の徹底
- 施工体制台帳及び施工体系図の作成、工事現場ごとの備え置きの徹底

(6) 検査及び引渡し

- 工事が完成した旨の通知を受けた日から20日以内で、できる限り短期間に検査を完了
- 検査完了後、下請負人から申し出があったときは直ちに引渡し

(7) 下請代金の支払

- 下請代金の支払はできる限り現金払とし、現金払と手形払を併用する場合、少なくとも労務費相当分は現金払
- 120日以内で、できる限り短期間の手形期間(将来的には60日以内)
- 特定建設業者は、一般の金融機関による割引を受けることが困難な手形の交付による支払の禁止
- できる限り短期間のファクタリング方式による決済期間
- 注文者から支払を受けた日から1月以内でできる限り短期間での支払
- 特定建設業者は、建設工事の完成を確認した後、引渡しの申し出の日から50日以内で、できる限り短期間での支払
- 正当な理由のない長期間の支払保留の禁止

(8) 下請負人への配慮等

- 下請負人の倒産、資金繰りの悪化等により、下請契約における関係者に対し不測の損害を与えることのないよう配慮
- 建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額等の必要な諸経費の適切な考慮、下請負人の資金繰りや雇用確保への配慮
- 地域建設業経営強化融資制度等の活用による支払の適正化
- 発注者から直接工事を請け負った特定建設業者による、下請負人への法令遵守指導

(9) 技能労働者への適切な賃金の支払

- 公共工事設計労務単価の上昇等を踏まえ、技能労働者に対する適切な水準の賃金を支払
- 「建設業フォローアップ相談ダイヤル」の活用及び周知

(10) 消費税の円滑かつ適正な転嫁

- 令和元年10月1日の消費税率引上げに伴う対応に十分留意

(11) 関係者(資材業者・賃貸業者・警備業者・運送事業者等)への上記の事項に準じた配慮